

HOME > イベント > 取締役大学講座 > 取締役大学講座(第2期)

○ 取締役大学講座

取締役大学講座(第2期)

取締役大学講座(第2期)は、日本企業の取締役会に参画するボードメンバーとして最低限必要な知識を習得するために、「CGネット」の前身の「社外ネット」が考案した、取締役のための集中的なガバナンス教育プログラムです。

日本企業の取締役会の実情に即して、①取締役として知っておくべき基礎知識に加え、②法制度等の改定に伴う最新動向、③グローバルな現代経営に必要な不可欠な知識の習得、といった三つの視点から組み立てられています。

上の分類では、①として「財務会計」「法務」「経営戦略・ガバナンス」の3コース、②として「新会社法」「内部統制」「公開会社法制」の3コース、③として「コーポレート・ファイナンス」「統合リスクマネジメント」の2コース、各コースとも6～10時間の計8コースで構成されています。これら①は基礎編、②および③は実践編として開講しています。

講師には、コーポレート・ガバナンスに深い理解を有し、全国社外取締役ネットワークの活動にご賛同いただいている各分野の第一人者の学者、弁護士、公認会計士、研究者、機関投資家、投資銀行家、証券取引所関係者、コンサルタントに依頼し、毎回質の高い講義が行なわれました。

■ 第2期の構成(基礎編)

コース名	講座概要	開催時期
財務会計コース	経理財務と企業経営、会計と税務の基礎知識、財務諸表の仕組みと読み方、財務情報と企業経営、経営者・取締役会・経理部門・監査部門の役割と責任	2005年 10月～12月
法務コース	会社法総論、委員会等設置会社と監査役型会社、M&A関連法制、役員の責任関連法制、事例研究	2006年 1月～3月
経営戦略・ガバナンスコース	コーポレート・ガバナンス概論、経営改革とコーポレート・ガバナンス、IT投資決定におけるコーポレート・ガバナンスのあり方、役員報酬制度、IRと株主重視経営、コーポレート・ガバナンスにおける機関投資家の果たす役割	2006年 3月～5月

■ 第2期の構成(実践編)

コース名	講座概要	開催時期
新会社法	新会社法概要、設立等、株式会社の機関、株式・新株予約権・新株予約権付社債、社債、計算、組織再編、清算、特別清算、持分会社、その他	2005年 10月～11月
内部統制	内部統制とは何か、プロジェクトの進め方、内部統制の文書化、内部統制の有効性評価、内部統制の事例研究	2005年12月 ～2006年2月
ファイナンス	コーポレートファイナンス総論、投資の経済計算—株主価値創造のための意思決定、資本コスト—株主価値創造のための資本調達、コーポレートファイナンスの諸問題	2006年 5月～7月
統合リスクマネジメント	統合リスクマネジメント総論、リスクマネジメントの流れ・手法の展開、リスクマネジメント体制の構築、事例研究	2006年 10月～11月
公開会社法制	金融商品取引法の概要(成立経緯、基本的枠組)、投資者保護(インサイダー取引規制と不公正取引の禁止)、情報開示制度(情報の透明性確保、内部統制の強化、適時開示)、証券取引所における適時開示	2007年 1月～3月

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

財務会計コース(第2期)

■ 財務会計コースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2005年10月26日(水) 18:30~20:30	『財務会計と企業経営(社外取締役の役割、監査法人のかかわり)』 山内 悦嗣 氏 (ARI研究所 副理事長、公認会計士) 金子 寛人 氏 (あずさ監査法人 代表社員、公認会計士)
第2講 2005年11月11日(金) 18:30~20:30	『会計と税務の基礎知識(月次会計業務、決算業務、会計と税務)』 安 義利 氏 (中央青山監査法人 代表社員、公認会計士)
第3講 2005年11月22日(火) 18:30~20:30	『財務諸表の仕組みと読み方(P/L、B/S、キャッシュフロー、連結財務諸表)』 安 義利 氏 (中央青山監査法人 代表社員、公認会計士)
第4講 2005年12月7日(水) 18:30~20:30	『財務情報と企業経営(会計情報による経営分析と管理会計の活用)』 安 義利 氏 (中央青山監査法人 代表社員、公認会計士)
第5講 2005年12月22日(木) 18:30~20:30	『「経営者・経営幹部」と「会計」「経理部門」「内部監査」「内部統制」 —経理実務屋からみた期待される経営者・経営幹部像』 橋本 将 氏 (日立ブレーン 顧問、元日立製作所 経理部副部長)

HOME > イベント > 取締役大学講座 > 法務コース(第2期)

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

法務コース(第2期)

■ 法務コースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2006年1月11日(水) 18:30~20:30	『会社法の概要 (経営環境の変化と会社法の変遷~新会社法に企業はどう対応すべきか)』 野村 修也 氏 (中央大学法科大学院 教授、森・濱田松本法律事務所 客員弁護士、金融庁顧問(金融問題タスクフォース・メンバー))
第2講 2006年1月25日(水) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンス関連法制 (会社機関それぞれの役割~委員会等設置会社と監査役設置会社)』 澤口 実 氏 (森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士)
第3講 2006年2月9日(木) 18:30~20:30	『M&A関連法制 (法律上容認される防衛策~株主重視をどう確認するか)』 三浦 亮太 氏 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)
第4講 2006年2月22日(水) 18:30~20:30	『役員の責任問題 (株主代表訴訟の仕組み、取締役としての防衛策、取締役の機能と責任)』 澤口 実 氏 (森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士)
第5講 2006年3月7日(火) 18:30~20:30	『経営者にとっての法務機能(ソニー法務部門の30年を振り返って)』 米澤 健一郎 氏(ソニー(株) 顧問、元業務執行役員専務)

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

経営戦略・ガバナンスコース(第2期)

■ 経営戦略・ガバナンスコースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2006年3月15日(水) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンスー日本企業に何が求められているか』 若杉 敬明 氏 (東京経済大学経営学部 教授)
第2講 2006年3月28日(火) 18:30~20:30	『経営改革とコーポレート・ガバナンス』 安藤 佳則 氏 (A. T. カーニー 顧問)
第3講 2006年4月13日(木) 18:30~20:30	『IT投資決定におけるコーポレート・ガバナンスのあり方』 丸山 力 氏 (日本IBM 技術顧問:元副社長)
第4講 2006年4月25日(火) 18:30~20:30	『役員報酬改革とコーポレート・ガバナンス』 阿部 直彦 氏(タワーズペリン 東京支店長) 榎筈 隆亮 氏(タワーズペリン 経営者報酬部門 コンサルタント) 『IR活動と株主重視経営』 高山 与志子 氏(ジェイ・ユーラス・アイアール マネージングディレクター)
第5講 2006年5月17日(水) 18:30~20:30	『コーポレート・ガバナンスにおける機関投資家の果たす役割』 矢野 朝水 氏(企業年金連合会 専務理事)

HOME > イベント > 取締役大学講座 > 新会社法コース(第2期)

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

新会社法コース(第2期)

■ 新会社法コースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2005年11月2日(水) 18:30~20:30	『新会社法Ⅰ(新会社法概要、設立等、株式会社の機関)』 森脇 純夫 氏 (石井法律事務所 弁護士)
第2講 2005年11月15日(火) 18:30~20:30	『新会社法Ⅱ(株式・新株予約権・新株予約権付社債、社債)』 小澤 徹夫 氏 (東京富士法律事務所 弁護士)
第3講 2005年11月30日(水) 18:30~20:30	『新会社法Ⅲ(計算、組織再編、清算、特別清算、持分会社、その他)』 手塚 一男 氏 (兼子・岩松法律事務所 弁護士)

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

内部統制コース(第2期)

■ 内部統制コースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2005年12月16日(金) 18:30~20:30	『内部統制とは何か(米国企業改革法の概要と最新の日本の動向)』 待島 克史 氏 (ベリングポイント シニア マネージャー)
第2講 2006年1月17日(火) 18:30~20:30	『プロジェクトの進め方(プロジェクトの期間と費用、社外取締役の役割)』 待島 克史 氏 (ベリングポイント シニア マネージャー)
第3講 2006年2月2日(木) 18:30~20:30	『内部統制の文書化(成果物の概要と成功のポイント)』 待島 克史 氏 (ベリングポイント シニア マネージャー) 『社外取締役の内部統制へのかかわり』 山内 悦嗣 氏 (ARI研究所 副理事長、公認会計士)
第4講 2006年2月15日(水) 18:30~20:30	『内部統制の有効性評価(テストの実施方法、および不備の特定と改善)』 待島 克史 氏 (ベリングポイント シニア マネージャー)
第5講 2006年3月1日(水) 18:30~20:30	『内部統制評価の最新動向と企業の取り組み事例』 東 義弘 氏(プロテビティジャパン ディレクター)

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

ファイナンスコース(第2期)取締役・監査役のためのコーポレート・ファイナンス

■ ファイナンスコースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2006年5月29日(月) 18:30~20:30	『コーポレート・ファイナンス総論 (企業と経済、株主価値創造と経営者・取締役会の役割、他)』 若杉 敬明 氏 (東京経済大学経営学部 教授、東京大学名誉教授)
第2講 2006年6月6日(火) 18:30~20:30	『投資の経済計算—株主価値創造のための投資決定 (IRRとDCF、DCF法の応用、他)』 若杉 敬明 氏 (東京経済大学経営学部 教授、東京大学名誉教授)
第3講 2006年6月21日(水) 18:30~20:30	『資本コスト—株主価値創造のための資本調達 (MM理論とその前提、株主価値創造のための資本コスト経営、他)』 若杉 敬明 氏 (東京経済大学経営学部 教授、東京大学名誉教授)
第4講 2006年7月4日(火) 18:30~20:30	『コーポレート・ファイナンスの諸問題(その1) (企業価値評価(類似企業比較方式とDCF方式)、M&Aによる価値創造とは、他)』 村藤 功 氏 (九州大学大学院経済学府マネジメント専攻 教授)
第5講 2006年7月18日(火) 18:30~20:30	『コーポレート・ファイナンスの諸問題(その2) (配当政策と資本政策、完全子会社と部分上場、負債による調達の判断基準、他)』 村藤 功 氏 (九州大学大学院経済学府マネジメント専攻 教授)

講師略歴

若杉 敬明 (わかすぎ・たかあき)
東京経済大学経営学部 教授、東京大学 名誉教授
全国社外取締役ネットワーク 理事
日本コーポレート・ガバナンス研究所 理事長・所長
ミシガン大学ミツイライフ金融研究所所長

東京大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修了。
東京大学経済学部助手、横浜市立大学商学部助教授、東北大学経済学部助教授、東京大学大学院経済学研究科教授を経て現職。専門は、企業金融、資本市場、資産運用等のファイナンス全般。(株)リコー社外取締役を務める。

村藤 功 (むらふじ・いさお)
九州大学大学院経済学府マネジメント専攻コーポレート・ファイナンス担当教授
ベリングポイント社アドバイザー
東京大学法学部卒業、ロンドン・ビジネス・スクールMBA。
Bain & Co. メロン銀行、CSファースト・ポストン、ペレグリンを経て、1998年からアンダーセンで財務戦略部門を統括。
2002年に、アンダーセンとKPMGのコンサルティング部門統合に伴い、ベリングポイント社マネージング・ダイレクターへ。2003年4月から、九州大学のビジネススクールで財務戦略とM&Aを担当。

[HOME](#) > [イベント](#) > [取締役大学講座](#) > [統合リスクマネジメントコース\(第2期\)](#)

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

統合リスクマネジメントコース(第2期)

■ 統合リスクマネジメントコースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2006年10月5日(木) 18:30~20:30	『統合リスクマネジメント総論』 刈屋 武昭 氏 (明治大学ビジネススクール 教授 グローバル・ビジネス研究科長、京都大学経済研究所 客員教授)
第2講 2006年10月19日(木) 18:30~20:30	『エンタープライズ・リスクマネジメントの進展とリスク・ファイナンス手法の最新手法の分析』 酒井 重人 氏 (スイス・リー・キャピタルマーケット証券会社 在日代表 取締役 東京支店長)
第3講 2006年10月31日(火) 18:30~20:30	『リスクマネジメント体制の構築』 志田 慎太郎 氏 (東京海上日動リスクコンサルティング(株) 上席研究主幹)
第4講 2006年11月14日(火) 18:30~20:30	『海外企業の統合リスク管理事例』 平賀 暁 氏 (マーシュブローカージャパン(株) 代表取締役) 『リスクベースキャピタルマネジメント~金融機関の統合リスク管理』 安井 肇 氏 (あらた監査法人 ディレクター)
第5講 2006年11月30日(木) 18:30~20:30	『リスク回避コストの妥当性と東北電力の取り組み』 土方 薫 氏 (東北電力(株) 企画部統合リスク管理担当 チームマネージャー) 『日産自動車におけるリスクマネジメントの取り組み』 菅原 正 氏 (日産自動車(株) 財務部 資金グループ 課長(リスクマネジメント))

○ 取締役大学講座

[→イベントトップ](#)

公開会社法制コース(第2期)

「証券取引法違反」。昨今の経済事件でたびたび登場したこの法令違反を正しく理解されているでしょうか。

2006年6月「証券取引法等の一部を改正する法律」が国会で成立し、現行証券取引法に近い将来、幅広い金融商品を取り扱いながら横断的な投資者保護ルールを設ける金融商品取引法に改組されます。担当役員、担当者だけでなく、証券取引法から引き継がれる金融商品取引法の概要、投資者保護の観点、法と証券取引所が求める情報開示等々について正しい理解をしておくことは、上場会社の取締役・監査役として極めて重要なことだと思われます。

本コースでは、上場会社の取締役・監査役として知っておくべき公開会社のルールを、金融商品取引法を中心として網羅的に取り扱います。法律家による法文解説ではなく、本分野の識者、実務の第一人者から、公開会社法制の考え方、その大枠、陥りやすい箇所などを解説していただくのが特長です。本コースの受講を通じて、公開会社の正しいルールを身につけてもらいたいと考えています。

■ 公開会社法制コースのカリキュラム

コース名	講座概要
第1講 2007年1月24日(水) 18:30~20:30	『金融商品取引法の概要 ～金融商品取引法の成立経緯、基本的枠組、制定で何がかわるのか』 大崎 貞和 氏 (野村資本市場研究所 研究主幹)
第2講 2007年2月7日(水) 18:30~20:30	『投資者保護 ～インサイダー取引規制と不正取引の禁止(最近の経済事件を踏まえて)』 大楠 泰治 氏 (クレディ・スイス証券 法人本部長)
第3講 2007年2月20日(火) 18:30~20:30	『情報開示制度(1)～株式の買集めに関する情報の透明性確保と内部統制強化』 大崎 貞和 氏 (野村資本市場研究所 研究主幹)
第4講 2007年3月7日(水) 18:30~20:30	『情報開示制度(2)～四半期開示の法定化と証券取引所における適時開示』 土本 清幸 氏 (東京証券取引所 上場部長)

講師略歴

大崎 貞和 (おおさき・さだかず)

株式会社野村資本市場研究所 研究主幹

【学歴(留學歷)】

1986年 東京大学法学部公法コース卒業(法学士)

1990年 ロンドン大学法科大学院修士課程修了 LL.M.(法学修士)

1991年 エディンバラ大学ヨーロッパ研究所修士課程修了 LL.M.

【職歴(研究歴)】

1986年 ㈱野村総合研究所入社

1999年 ㈱野村総合研究所 資本市場研究部 資本市場研究室長

2002年 東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター 客員助教授(2004年3月まで)

2003年 早稲田大学アジア太平洋研究科国際経営学専攻(ビジネススクール)客員助教授(2006年4月から客員教授)

2004年 東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻(法科大学院)客員助教授(現在に至る)

2004年 ㈱野村資本市場研究所発足に伴い、同研究所 研究部長、その後同 研究主幹に就任、現在に至る。

【主な研究テーマ】

証券市場制度、証券取引法、金融機関経営

【主な著書】

「解説 金融商品取引法」弘文堂 2006年7月

大楠 泰治 (おおくす・たいじ)

クレディスイス証券株式会社 マネージング・ディレクター 法人本部長

【略歴】

東京大学法学部卒業。

1971年㈱三和銀行入行。85年Bankers Trust Co. 入行ニューヨーク勤務。

1987年Morgan Stanley & Co. Inc. 入行ニューヨーク勤務。

1988年モルガン・スタンレー証券会社東京支店へ転籍。

1997年シュローダー証券会社東京支店入社。

2000年UBSウォーバーグ証券会社東京支店入社。

2003年同社UBS証券会社に商号変更。

2004年クレディスイスファーストボストン証券会社東京支店入社 マネージング・ディレクター 法人本部長。
2005年より、同社クレディスイス証券㈱に社名変更。現在に至る。

国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(ICGN)日本理事、特定非営利活動法人全国社外取締役ネットワーク理事、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム運営委員も務める。

土本 清幸（つちもと・きよゆき）

株式会社東京証券取引所 上場部長

【略歴】

1982年 慶應義塾大学経済学部卒業

同年 東京証券取引所 入社

1996年 決済管理課長

2000年 社長秘書

2004年 上場部長に就任。現在に至る。

金融庁企業会計審議会 専門委員

財団法人財務会計基準機構 テーマ協議会委員